

2016 年度事業報告書

自 2016 年 4 月 1 日
至 2017 年 3 月 31 日

I 概 況

II 事業報告

III 業務管理

2017 年 6 月 16 日

公益財団法人政治経済研究所

I 概況

公益財団法人政治経済研究所（以下、当法人と略記）は、1946年8月14日の設立登記をもって民法に規定された公益法人、いわゆる民法法人として発展してきたが、2011年10月11日の設立登記をもって新制度の下で内閣府によって移行認定された公益財団法人として出発した。

1990年代以降、とりわけ2011年の東日本大震災以降、民間非営利組織の社会的役割は確実に増加した。しかしながら、公益法人を取巻く社会経済状況は公益法人運営を厳しいものとしている。当法人では法律による規律の下での法人自治の確立に全力を尽くし、公益法人のガバナンス喪失や不正を犯すことなく、社会正義と公正を目指し、公益を増進するための事業に邁進してきた。

公益法人である以上、当法人の事業の中心は公益目的事業であるが、公1では従来の学術研究活動とその成果の社会的還元の見地から、公益目的事業の量的拡大をはかった。2016年は当法人創立70周年に当たり、創立70周年記念事業として、民間学術研究機関の最大の目的である学術研究の奨励と研究者育成のため『政経研究』奨励賞を創設し、学術の発展に貢献すると認められる研究論文ならびに学術図書を顕彰し、賞金をもって研究を助成する公益目的事業を新たに開始した。

公2は従来の事業を充実させるのに加え、開館15周年を機に様々な条件が整ったことにより東京大空襲・戦災資料センターのリニューアルを計画した。政治経済研究所の附属機関として公益法人の一環であることはいままでのないが、東京大空襲に関する資料、空襲体験者、東京大空襲・戦災資料センターに集うサポーターは東京大空襲・戦災資料センター、当法人レベルではなく広く社会的な公共の財産である。その東京大空襲・戦災資料センターからの受益の機会が、不特定多数に及ばなくてはならないことが公益法人の最も基本的な要件である。2016年度は、江東区の協力を得ながら、今回のリニューアルによって不特定多数に受益の機会を開き、博物館類似施設への移行が可能な構造へのリニューアルを計画した。

設立当初より公益法人として適正な法人経営につとめ、まじめに公益目的事業を展開してきた自負をもって2016年度も事業を展開した。

Ⅱ 事業報告

1. 公益目的事業Ⅰ（公Ⅰ）

(1) 『政経研究』奨励賞

政治経済研究所創立 70 周年記念事業の一環として、研究者の育成と学術研究の奨励を目的とし、学術の発展に貢献すると認められる研究論文ならびに学術図書を顕彰するため『政経研究』奨励賞を創設した。受賞者には賞状をもって表彰し、副賞の賞金によって研究を助成し、奨励する。研究者の育成と学術研究の奨励は従来から当法人が展開してきた公益目的事業であるが、事業内容の拡大・充実であり、当法人を支えるサポーターの創立 70 周年記念募金（寄附金）によって実施した。なお、創立 70 周年記念募金は 2017 年度も継続される。

(2) 研究費配分

当法人は、研究員の創造的研究奨励のため、民間学術機関としての当法人の調査・研究能力の質的向上のため研究員が企画実施するプロジェクト研究および個人研究に研究費を配分し、研究を助成した。また、科学研究費取得へ継続できるような意欲的かつ精度の高い研究を奨励する意味で研究費配分を重点的に多くした「特別プロジェクト」を設定し、助成した。2016 年度(研究期間 2016 年 8 月 1 日～2017 年 7 月 31 日)研究費を配分し、助成した研究テーマは以下の通りである。

【個人研究】

石川啓雅

農業における企業会計の導入に関する批判的検討一脱『会社・法人型農業』構築を見据えて一

山田寿則

国際社会における核軍縮義務の実現過程に関する研究

北村 浩

ソーシャルワークと社会理論

【特別プロジェクト研究】

研究代表・井上祐子

戦中・戦後の写真家の思想史的分析—濱谷浩資料を中心に—

【プロジェクト研究】

・研究代表・青木哲夫

都内殉難者霊名簿」・「東京大空襲・いのちの被災地図」を中心とした東京空襲の被害と避難に関する研究

- ・研究代表・合田寛
金融化・グローバル化と現代資本主義
- ・研究代表・山口不二夫
新自由主義の没落と社会の変容—芸術・文化・あそび・魂のよりどころ—
- ・研究代表・相田利雄
神奈川県における農業振興策の有効性に関する検討
- ・研究代表・小菌崇明
戦争・空襲体験の次世代継承に関する研究
- ・研究代表・野口邦和
環境・廃棄物・エネルギー問題の研究

【特定研究】

- ・鬼嶋淳
大井医院・大島慶一郎関係資料の整理と目録作成

(3) 科学研究費による研究事業

テーマ：東京臨海部における液状化災害の実態と社会的対応策の研究
研究代表：岩見良太郎

(4) 研究成果の公表と刊行物の配付

民間学術機関としての当法人の調査研究事業及び当法人の研究員の研究活動は次のような刊行物を通じてその成果の公表に努めた。高度な学術水準を維持し、発展させるために当法人内での審査通過を前提とするが、学術発展のために広く研究者に研究成果公表の媒体としての利用機会を開いてきた。

① 『政経研究』

106号（2016年6月発行）

【巻頭言】

恐るべき中国の吸引力 北田芳治

【連載特集 現代の貧困(4)】

労働と貧困—労働力の世代的再生産の危機を考える 小越洋之助

【論文】

「投機資本」の視点からリーマン恐慌を読み解く 宇都宮勉

中国のシャドバンキング業務の膨張と金融改革 范立君
文化社撮影写真の特質と意義—敗戦直後の写真とその利用をめぐって— 井上祐子
自然の復讐と人類史の課題 渡辺雅男
平均利潤率の傾向的低下の法則とその論争 余斌

【調査報告】

福島原発事故の除染問題について—その費用対効果の検証—
山口由二・八田純人・姫野俊一・小田川遥平

【書評】

高田太久吉著『マルクス経済学と金融化論—金融資本主義をどう分析するか—』
石倉雅男
アングス・マディソン著・政治経済研究所監訳『世界経済史概観—紀元1年～2030年』
八尾信光
競合的学派の思想と理論を深く問い直す—伊藤誠著『経済学からなにを学ぶか』を読む—
塚本恭章
浦田賢治編著『原発と核抑止の犯罪性—国際法・憲法・刑事法を読み解く』 黒澤満
川上則道著『マルクス「再生産表式論」の魅力と可能性—『資本論』第2部第3篇を読み解く』
岩見良太郎
原伸子著『ジェンダーの政治経済学—福祉国家・市場・家族—』 後藤宣代
齊藤壽彦著『近代日本の金・外貨政策』 建部正義

107号 (2016年12月発行)

【巻頭言】

政治経済研究所創立70周年 鶴田満彦

【論文】

大戦後資本主義における「実体経済と金融の関連」の変質 井村喜代子
グローバル資本主義と金融化 鶴田満彦
「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」について 建部正義
オバマ政権8年の経済政策をどうみるか 萩原伸次郎
新自由主義的資本主義再考 伊藤誠
資本主義から社会主義への移行について 柴垣和夫
未来社会の足音 小西一雄
デジタル革命の歴史的な性格と物質的性格 野口宏
憲法構成権力 浦田賢治
平和主義の最高到達点としての日本国憲法第9条への道程 北村実
平和の博物館と戦後70年 山辺昌彦

② 『政経研究時報』

No.19-1 2016年7月 発行

公益財団法人政治経済研究所 公開研究会 三井逸友氏「2010年の『中小企業憲章』はなにを導いたのか—2010年代の中小企業政策の展開とその意味—」 瓜田靖
科学者・技術者の社会的責任 北村実
公益財団法人政治経済研究所 2015年度第3回 定例研究会 福島第一原発事故と放射能汚染の現状 野口邦和
公益財団法人政治経済研究所 2015年度第4回 定例研究会 近年における科学と技術をめぐる動向と研究倫理に関する論点 北村浩
公益財団法人政治経済研究所 2015年度第5回 定例研究会 論壇的公共圏における保守派知識人と全共闘のベトナム戦争像 公共問題研究会
公益財団法人政治経済研究所 設立70周年連載企画「政経研と私」
「政経研と私」の連載にあたって 鶴田満彦
受託調査 小宮昌平
研究所の動向（2016年1月～3月）

No.19-2 2016年10月 発行

ヨーロッパにおけるマイナス金利政策の経験 齊藤壽彦
公益財団法人政治経済研究所現代経済研究室研究会 長期デフレと格差・貧困の解決策はあるか—日本経済再生の課題 坂本暉正
政経研と私 重富健一 北田芳治 阿部國博 荒井信一
東亜研究所時代の山田盛太郎 渡辺新
【史料紹介】ある女性の「関東大震災」 辻口亜衣
研究所の動向（2016年4月～6月）

No.19-3 2017年1月 発行

『政経研究』奨励賞を創設しました
政治経済研究所創立70周年記念講演会要旨 グローバル資本主義とクリーピング・ソーシャリズム—21世紀の資本主義と社会主義を展望する—／質疑応答 柴垣和夫
政経研創立70周年記念講演会・祝賀会
研究所創立70周年記念講演会・祝賀会開催される 齊藤壽彦
主催者挨拶 鶴田満彦
来賓挨拶 北原勇
政経研と私
席のない在職20年 山口孝
政経研と私の関係 早乙女勝元
政経研と大島社文研と私 北村実
政経研定例研究会から考える 渡辺新
研究所の動向（7月～9月）

No.19-4 2017年3月発行

公益財団法人政治経済研究所 公開研究会— トランプ大統領で米国経済はどうか— 萩原伸次郎

公開研究会主催者挨拶 鶴田満彦

公益財団法人政治経済研究所 現代経済研究室研究会

国際課税の原則と今後の課題—航空機リース課税から考える— 丸井龍平

公益財団法人政治経済研究所 現代経済研究室研究会

日本多国籍企業のグローバル展開—産業空洞化と労働問題— 金子文夫

創立70周年特集「政経研と私」

ありがたかった『政経研究』での連載 岩見良太郎

研究所の動向（2016年10月～12月）

③ Seikeiken Research Paper Series

No.23 2016年11月発行

三浦二郎 著

『東京中小企業問題研究所の足跡』

No.24 2017年3月発行

原田健一 著

『映像アーカイブを使った比較研究 —「東方社コレクション」を使ったレッスン—』

(4) 調査研究の社会的還元事業

① 公開研究会

テーマ 2010年「中小企業憲章」なにを導いたのか

日時 2016年5月13日

場所 明治大学（駿河台）

報告者 三井逸友氏（嘉悦大学大学院教授）

テーマ 政治経済研究所 創立70周年記念講演会 グローバル資本主義とクリーピング
ソーシャリズム—21世紀の資本主義と社会主義を展望する—

日時 2017年11月23日

場所 アルカディア市ヶ谷

報告者 柴垣和夫氏（東京大学名誉教授）

テーマ トランプ大統領で米国経済はどうか

日時 2017年3月2日

場所 早稲田大学

報告者 萩原伸次郎氏(横浜国立大学名誉教授)

②定例研究会(現代経済研究室・金融問題研究室共催)

テーマ 日本銀行のマイナス金利政策について

日時 2016年5月31日

場所 パルシティ江東

報告者 齊藤壽彦氏(公益財団法人政治経済研究所理事)

テーマ 防空壕と防空政策

日時 2016年9月14日

場所 パルシティ江東

報告者 青木哲夫氏(政治経済研究所主任研究員)

③現代経済研究室研究会

テーマ 長期デフレと格差・貧困の解決策はあるか—日本経済再生の課題

日時 2016年7月20日

場所 パルシティ江東

報告者 坂本暉正氏(当研究所評議員、元ソニーヨーロッパ・ダイレクター)

テーマ 日本多国籍企業のグローバル展開—産業空洞化と労働問題

日時 2017年2月22日

場所 パルシティ江東

報告者 金子文夫氏(横浜市立大学名誉教授・グローバル連帯税フォーラム共同代表)

テーマ タックスヘイブンに対する国会の取り組み

日時 2016年12月20日

場所 パルシティ江東

報告者 丸井龍平氏(参議院 政策秘書)

④環境・廃棄物問題研究会

開催日

2016年05月12日

2016年07月07日

2016年09月29日

2016年11月11日

2016年12月16日

2017年01月19日

2017年02月13日

⑤プロジェクト「新自由主義の没落と社会の変容—芸術・文化・あそび・魂のよりどころ」

開催日

2016年04月16日
2016年07月02日
2016年11月19日
2017年02月04日

⑥プロジェクト 神奈川県における農業振興策の有効性に関する検討

開催日

2016年05月11日
2016年06月15日
2016年07月30日
2016年08月30日
2016年09月28日
2016年11月19日
2016年12月03日
2016年12月10日
2017年02月19日

(5) 図書資料の整備

①法人所蔵資史料の整理

当法人の前身となる東亜研究所および政治経済研究所関係資料・図書の収集・整理を図り、東京大空襲・戦災資料センターも含め、必要な資史料や情報を必要な人への確に案内するレファレンスサービスの準備をすすめた。また、2016年度が当法人創立70年になるため、当法人の歴史的資史料を整理するなどことで当法人の歴史的社会的意義と限界明らかにすることに努めてきた。

② web サイトの学術研究情報発信強化

当法人内で生産される研究成果物を収集・保存・公開し、研究機関としての社会への説明責任の手段として web サイトの強化を図った。

③ふじみ野市立大井郷土資料館収蔵資料整理

当法人研究費の配分をはかり、埼玉県ふじみ野市立大井郷土資料館との共同で大井医院・大島慶一郎関係資料の整理をおこない、『大井医院・大島慶一郎関係資料目録』につづく成果物刊行を準備中である。

(6) 受託事業

当法人では中央官庁、地方自治体などからの社会経済調査、企業からの経営分析など多くの受託事業をこなしてきた。受託事業はその事業を通じて若手研究者の要請、学術研究の発展など公益目的事業になり得るものであり、また当法人の財政基盤を強固にするものの1つでもあり、受託事業の充実に努めてきた。今年度は次期受託調査候補について検討し始めた。

2. 公益目的事業Ⅱ（公Ⅱ）

(1) 調査研究事業

今期は2件の科学研究費の助成を受けた共同研究を進めた。「戦中・戦後の「報道写真」と撮影者の歴史学的研究－東方社カメラマンの軌跡」は、2冊の市販写真集と2冊の報告書の刊行、2回の特別展の開催などの成果をあげて、課題をすべて果たして、終了した。戦後都市社会における空襲被災者運動の歴史学的研究も、前年度に引き継ぎ、着実に、成果を公表している。

公益財団法人政治経済研究所の研究プロジェクトは前期からの1件の共同研究を2016年7月31日まで継続するとともに、2016年8月1日より新規に2件と継続の1件が採択され、合計3件のプロジェクト研究を進めた。

①戦中・戦後の「報道写真」と撮影者の歴史学的研究－東方社カメラマンの軌跡(科学研究費助成事業「学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))」) 研究期間(2014～2016年度)

- ・『東京復興写真集 1945－46:文化社がみた焼跡からの再起』を山辺昌彦・井上祐子編で勉誠出版から2016年7月10日に刊行した。
- ・『東京復興写真集 1945－46』出版記念2016年第2回特別展「文化社が撮影した敗戦直後の東京」を開催し、記念講演会も開いた。
- ・2015年度研究成果報告書『空襲被害を撮影したカメラマンたち－東京空襲を中心に－』と2016年度研究成果報告書『戦中・戦後の記録写真Ⅱ－林重男・菊池俊吉・別所弥八郎所蔵ネガの整理と考察－』を2017年3月10日に刊行した。

以下の研究会を開催し、資料調査収集、写真集刊行、関連特別展開催、報告書刊行の準備について議論した。あわせて調査を実施した。

第12回研究会	2016年04月25日
第13回研究会	2016年09月22日
第14回研究会	2016年12月16日
第15回研究会	2017年02月05日

②戦後都市社会における空襲被災者運動の歴史学的研究(科学研究費助成事業「学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))」 研究期間(2015～2017年度予定)

- ・ 寄贈を受けた杉山千佐子氏の資料整理を行った。
- ・ 2016年9月18日に『空襲被災者運動関連資料目録2 全国戦災傷害者連絡会『傷痕』記事総目録』を刊行した。
- ・ 2017年第1回特別展「空襲被災者と戦後日本」を研究の中間成果発表として開催した。
- ・ 2016年6月11日の第8回研究会(於日本大学)は公開研究会とし、柳原伸洋氏が「ドイツの空襲記憶」と題する研究報告をした。
- ・ 2016年7月9日の第9回研究会(於日本大学)は公開研究会とし、赤沢史朗著『戦没者合祀と靖国神社』の合評会を開催し、植野真澄氏が書評した。

以下の研究会を開催した。

第7回研究会	2016年04月16日
第8回研究会	2016年06月11日
第9回研究会	2016年07月09日
第10回研究会	2016年09月10日
第11回研究会	2016年11月06日
第12回研究会	2016年12月26日
第13回研究会	2017年01月22日

③「都内戦災殉難者霊名簿」・「東京大空襲・いのちの被災地図」を中心とした東京空襲の被害に関する研究(政治経済研究所プロジェクト研究)

- ・ 「都内戦災殉難者霊名簿」の研究を継続した。

以下の研究会を開催した。

第54回研究会	2015年04月03日
第55回研究会	2016年05月08日
第56回研究会	2016年06月26日
第57回研究会	2016年07月24日
第58回研究会	2016年10月02日
第59回研究会	2016年11月13日
第60回研究会	2017年01月07日
第61回研究会	2017年02月26日
第62回研究会	2017年03月25日

④戦中・戦後の写真家の思想史的分析－浜谷浩資料を中心に－(政治経済研究所特別プロジェクト研究)

- ・ ①終了後の来年度科研費申請のための予備的な共同研究を実施した。

⑤戦争・空襲体験の次世代継承に関する研究(政治経済研究所プロジェクト研究)

- ・各地の平和博物館との比較検討をし、戦争・空襲体験の継承について研究している。
- ・2017年1月27日～29日に有志が、南風原文化センタ、県立平和祈念資料館、佐喜真美術館や関連施設など、沖縄の博物館を視察し、特にひめゆり平和祈念資料館では見学とともに体験者、説明員との交流も行い、視察報告書をまとめている。

(2)2016年第2回特別展「文化社が撮影した敗戦直後の東京」と2017年第1回特別展「空襲被災者と戦後日本」の開催

『東京復興写真集』出版を記念して、2016年第2回特別展「文化社が撮影した敗戦直後の東京」を2016年7月27日～9月4日の会期により東京大空襲・戦災資料センター2階会議室で開催した。来館者は2082人であった。

7月31日に特別展記念講演会を開催し、井上祐子「文化社の足跡と文化社写真の歴史的意義」と山辺昌彦「文化社の写真に見る東京復興」の2本の講演があり、あと質疑応答をした。

「戦後都市社会における空襲被災者運動の歴史学的研究」の研究成果の中間発表として2017年第1回特別展「空襲被災者と戦後日本」を2017年2月25日～4月9日の会期により東京大空襲・資料センター2階で開催した。来館者は1300人であった。

会期中に会場で2回の講演会と2回の映画会を開いた。合わせて参加者は約140人であった。講演会は2月25日に大阪空襲訴訟を伝える会の安野輝子さん「語り伝えたいことー戦災被害者のひとりとして」を、3月4日に元全国戦災被害者連絡会事務局長の岩崎建彌さん「戦災被害者の歴史をつくった女(ひと)ー杉山千佐子とその人生」を、それぞれ開いた。映画会は1989年中京テレビ制作の『チエと空襲』を3月19日と4月1日の2回開いた。

(3)東京大空襲を語り継ぐつどい

「東京大空襲を語り継ぐつどいー東京大空襲・戦災資料センター開館15周年」を、2017年3月5日に江戸東京博物館で350人の参加で開催した。

講演は、白神優理子さん「若い世代が東京大空襲を語り継ぐということー『日本国憲法は希望』ー」で、体験は藤間宏夫さんが語り、証言映像作品の上映はなかったが、子どもたちが元木キサ子さんから話を聞く映像を上映した。センターこの一年、センターで学ぶ子どもたちの発表もあった。

(4)2016年夏休み特別企画などの開催

2016年夏休みの特別企画「みんなで学び、伝えよう！東京大空襲」を江東区教育委員会の後援を受けて、2016年8月12日～15日の午後2～4時に東京大空襲・戦災資料センター2階会議室で開催した。参加者は511人であった。

2016年5月5日には「世界の子どもの平和像15周年のつどい」を開催した。

(5) リニューアルの準備

リニューアルについて議論するとともに、設計業者を選定し、設計業務を進めた。

(6) 戦災資料センターへの来館と維持会員・募金の状況

① 来館者の状況

開館以来 174,762 人
2016 年度 13,950 人

② 維持会員・募金の状況

会費	1,312 人	4,035,000 円
募金	878 人	9,358,795 円
合計	1,714 人	13,393,795 円

③ 協力費の状況

2,599,700 円

④ 収益の状況

写真等使用料	266,682 円
書籍売上げ	785,228 円

以上のように、募金は昨年戦後 70 年の募金ほどではないが、リニューアルのための募金としての呼びかけにより、例年以上の金額となった。来館者は増加したが、協力費は減少した。写真使用料や書籍の売り上げも昨年に比べて大幅に減少している。『東京復興写真集』の印税は支払いがおくれ、翌年度の支払いとなった。

(7) 『東京大空襲・戦災資料センターニュース』の刊行

2016 年 7 月 1 日に『東京大空襲・戦災資料センターニュース』29 号を、2017 年 2 月 1 日に『東京大空襲・戦災資料センターニュース』30 号を刊行した。

特別展・つどい・夏休み特別企画などの結果報告と予告、共同研究の状況報告、館長のエッセイ、体験者・ボランティアガイドの自己紹介、来館・財政状況報告、来館者の感想などを掲載した。

(8) 運営委員会の開催

以下のように運営委員会を開催した。

2016 年 04 月 18 日 2016 年度第 1 回運営委員会

2016年05月23日	2016年度第2回運営委員会
2016年06月20日	2016年度第3回運営委員会
2016年07月18日	2016年度第4回運営委員会
2016年09月13日	2016年度第5回運営委員会
2016年10月10日	2016年度第6回運営委員会
2016年11月14日	2016年度第7回運営委員会
2016年12月19日	2016年度第8回運営委員会
2017年01月10日	2016年度第9回運営委員会
2017年02月28日	2016年度第10回運営委員会
2017年03月13日	2016年度第11回運営委員会

3. 収益事業等

公益法人は、公益目的事業費率が50%以上あり、遊休財産が年度の公益目的事業実施総額を超えず公益目的事業実施に支障を及ぼさない限り、公益目的事業以外の事業（収益事業と相互扶助等の事業を含めて収益事業等という）を実施することは可能である。（認定法第5条5号）

当法人では、公益目的事業を支えるため、目白台芙蓉ハイツ（東京都文京区）、チサンマンション滝野川（東京都北区）等に凡そ20室の貸室を有し、収益事業として賃貸マンション経営をおこなっている。しかしながら、入居状況の不安定化や賃貸経営の宿命ともいえる老朽化による修繕費の支出が大きくなり、収益部分を圧迫してきた。そのため、2015年より、一方で築年数の若返りとタイプの変更を目的として買い替えをすすめ、他方で立地条件の良い目白台芙蓉ハイツは徹底した修繕によって維持していくことを図ってきた。2016年度は、買い替えのチャンスはなかったが、目白台芙蓉ハイツの修繕を行い、空室がでないように努力し、戦略的に収益事業が実施できるように努めてきた。

さらに、収益事業のあり方を改めて検討すると同時に、会費・寄附金の増大、受託事業など公益目的事業による収益の拡充等、法人の財務状況の恒常的な強化策の検討に着した。

Ⅲ 業務管理

1. 会員

公益法人として当法人が持続可能となるために、当法人の社会的役割を認め、事業活動の目的に賛同される個人及び団体から会費ならびに寄附金を拠出していただいている。公益法人への移行に伴い、個人の場合は寄附金の税額控除が受けられ、法人の場合は通常の寄付金損金算入限度の2倍まで認められている。

(1) 政治経済研究所維持会員

会員数は昨年度と変化なく 11 人である。当法人の活動趣旨に賛同していただき、当法人の円滑な目的遂行のため、あるいは持続・拡充のために当法人のサポーターとしての会員拡大の必要に迫られている。

(2) 研究会員

会員数は 117 人で微増である。研究会員は『政経研究』の社会的使命を認め、その存続と発展のための会員制度であり、『政経研究』の発刊を持続可能なものとするために『政経研究』の学術的な質の向上に努め、広く会員の拡大に努めてきた。

2. 理事会

第 1 回 (2016 年 5 月 30 日)

- 議題 1 監事監査報告について
- 議題 2 2015 年度事業報告書、決算書について
- 議題 3 評議員会開催日程ならびに議題について
- 議題 4 収益事業について
- 議題 5 業務執行報告について
- 議題 6 70 周年について
- 議題 7 研究員の採用について
- 議題 8 大田区受託事業業務・会計報告
- 議題 9 電気料金ならびに LED について
- 議題 10 ふじみ野市法人所有地の管理について
- 議題 11 東中研 30 年史執筆について
- 議題 12 科学研究費監査について

第 2 回 (2016 年 6 月 13 日)

- 議題 1 評議員会議題及び進行の確認
- 議題 2 科研費にともなう機関内責任体制について

第 3 回 (2016 年 7 月 21 日)

- 議題 1 2016 年度研究費配分について
- 議題 2 研究員採用について
- 議題 3 収益事業について
- 議題 4 四半期決算について
- 議題 5 政経研所有財産に関わる経緯の再確認と共通認識化
- 議題 6 センターリニューアルについて
- 議題 7 70 周年記念事業の準備状況について

- 議題 8 研究会員費について
- 議題 9 印刷機購入について
- 議題 10 マディソ増刷分印税配分について
- 議題 11 事務局員・スタッパー時金について

第 4 回 (2016 年 9 月 8 日)

- 議題 1 70 周年記念事業
 - (1) 記念講演会、祝賀会準備状況
 - (2) 会場・祝賀会予算について
 - (3) 『政経研究』奨励賞制度化の進捗状況
- 議題 2 「政治経済研究所創立 70 周年記念事業資金」募金の状況
- 議題 3 東京大空襲・戦災資料センターリニューアルについて

第 5 回 (2015 年 10 月 13 日)

- 議題 1 2015 年度研究費成果報告書審査
- 議題 2 70 周年記念事業
 - (1) 記念講演会、祝賀会準備状況
 - (2) 『政経研究』奨励賞制度化の進捗状況
- 議題 3 「政治経済研究所創立 70 周年記念事業資金」募金の状況
- 議題 4 東京大空襲・戦災資料センター利用リニューアルについて

第 6 回 (2015 年 11 月 17 日)

- 議題 1 70 周年記念事業
 - (1) 記念講演会、祝賀会準備状況
 - (2) 『政経研究』奨励賞の制定について
 - (3) 募金の状況
- 議題 2 大島社文研の今後の活動について
- 議題 3 収益事業について
- 議題 4 2016 年中間決算について
- 議題 5 東京大空襲・戦災資料センター利用リニューアルについて
- 議題 6 土岐主任研究員の研究費返済について

第 7 回 (2016 年 12 月 15 日)

- 議題 1 社会保険問題について
- 議題 2 『政経研究』奨励賞の第 1 回について
- 議題 3 収益事業について
- 議題 4 東京大空襲・戦災資料センター利用リニューアルについて
- 議題 5 土岐主任研究員の史料について

第8回(2017年2月23日)

- 議題1 2017年3月定期提出書類(予算・事業計画)について
- 議題2 『政経研究』奨励賞選考委員案について
- 議題3 東京大空襲・戦災資料センター利用リニューアルについて
- 議題4 所員労働保険、ボランティアガイド・体験者のボランティア保険について
- 議題5 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する支払基準改正について
- 議題6 6月理事改選について

第9回(2017年3月17日)

- 議題1 評議員会議題及び進行の確認
- 議題2 研究委員会から

3. 評議員会

2016年6月13日 定時評議員会

- 第1号議題 2015年度報告について
事業報告、監査・決算報告、定期提出書類概要

2017年3月17日 定時評議員会

- 第1号議題. 定期提出書類について
 - (1)2017年度事業計画書について
 - (2)2017年度予算書について
- 第2号議題「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正」について

4. 組織整備

(1)事務局および業務執行体制

公益法人としての適格性を満たし、公益法人としての円滑な運営を図るため、事務局員を増員し体制の整備・強化に努めた。

(2)調査研究体制

当法人が展開する公益目的事業は学術研究に基礎を置く調査・研究事業が中心である。公2は、設立以来東京大空襲・戦災資料センター運営委員会がその能力を発揮してきており、公1は、当法人の設立以来70年の歴史の中で培ってきた伝統的な普遍的な社会的役割を維持しながら新たな時代的社会的役割に応えられる法人の組織整備へ向けて整備に着手し始めた。

(3) 組織と労働環境の整備

所員の働く環境の整備に配慮しながらも、社会保険、労働保険、ボランティア保険加入を実施した。また、東京大空襲・戦災資料センターリニューアルの一環として、バリアフリー化を計画した。

以 上